

人工知能技術研究開発・活用推進法案（AI法案）について解説

Gemini Deep Research

2月28日、わが国で初めてとなる人工知能（AI）に特化した「人工知能技術研究開発・活用推進法案（AI法案）」が通常国会に提出されました。¹ この法案は、AI技術の研究開発と活用の推進を図りつつ、AIがもたらすリスクに対応するための法的枠組みを整備することを目的としています。² AI技術は、社会に大きな変化をもたらす可能性を秘めていると同時に、様々なリスクも孕んでいます。¹ AI法案は、まさにこのイノベーションの促進とリスク管理のバランスをどのように取るのかという課題に取り組むものです。¹ 本稿では、AI法案の内容、目的、背景、期待される効果、主な論点、各党の反応、専門家の意見、今後の見通し、海外におけるAI規制の動向との比較、そして最新ニュースなどを詳しく解説していきます。

AI法案の概要

AI法案は、AI技術の研究開発と活用の推進、AIのリスクへの対応、AIに関する基本原則などを定めています。² 主な内容は以下の通りです。

- **AIの研究開発と活用の推進:** 国は、AI技術の研究開発を推進するため、研究開発資金の助成、研究開発拠点の整備、人材育成などの施策を講じます。² また、AIの活用を促進するため、AIの導入に関する支援、AIに関する普及啓発活動などの施策を講じます。²
- **AIのリスクへの対応:** 国は、AIがもたらすリスクに対応するため、AIの安全性に関する基準の策定、AIの利用に関するガイドラインの作成、AIに関する監視体制の整備などの施策を講じます。² 特に、AIが悪用された場合に人権侵害などが生じた場合には、国が事業者を調査・指導し、必要に応じて事業者名を公表できるようにする規定を盛り込んでいます。
- **AIに関する基本原則:** AIの開発と利用は、人間の尊厳を尊重し、基本的人権を擁護する原則、社会の公正および秩序を維持する原則、個人の自律および社会の活力を確保する原則、安全を確保する原則、説明責任を果たす原則、持続可能な社会の実現に貢献する原則に基づいて行われなければなりません。¹
- **政府の司令塔機能の強化:** 政府におけるAI政策の司令塔機能を強化するため、全閣僚からなる「AI戦略本部」が設置されます。³
- **AI調達・利用ガイドライン:** 政府は、AIの調達・利用に関するガイドラインを整備します。³
- **AI事業者向けガイドライン:** 経済産業省は、「AI事業者ガイドライン（第1.0版）」を発表しました。⁴

AI法案の目的

AI法案の目的は、AI技術の研究開発と活用を推進することにより、国民生活の向上と経済成長を図ることです。¹ 具体的には、以下の2点を両立させることを目指しています。

- **AI 技術革新の加速:** 生成 AI をはじめとする AI 技術は、産業や国民生活の様々な分野において、効率性や利便性を向上させる可能性を秘めています。¹ AI 法案は、この技術革新を加速させるための環境を整備することを目的としています。
- **AI のリスク対応:** AI 技術の進化に伴い、偽情報や犯罪への悪用、プライバシー侵害、差別などのリスクも顕在化しています。¹ AI 法案は、これらのリスクに対応するための法的枠組みを整備することで、AI の安全な利用を促進することを目的としています。

AI 法案の背景

AI 法案が提出された背景には、以下の要因が挙げられます。

- **生成 AI の急速な発展:** 近年、ChatGPT に代表される生成 AI の性能が飛躍的に向上し、社会への影響力が増大しています。¹ これに伴い、AI 技術の活用による経済成長への期待が高まる一方で、AI のリスクへの懸念も強まっています。
- **諸外国における AI 規制の動向:** EU では、包括的な AI 規制法である「AI 法」が 2024 年 5 月に成立するなど、世界的に AI の法規制の議論が進んでいます。³ 日本も、国際的な動向を踏まえ、AI の法規制に関する議論を加速させる必要に迫られています。
- **国内における AI 活用の遅れ:** 諸外国と比較して、日本における生成 AI の利用や AI への投資は遅れています。¹ AI 法案は、AI の技術革新を促進し、日本が AI 分野で国際競争力を維持するための取り組みの一環として位置付けられています。
- **AI の悪用や犯罪に対する懸念:** 生成 AI を利用している個人や企業の割合や投資額が低い一方で、AI の悪用や犯罪に対する法的対策の強化を求める声が多くあります。¹ AI 法案は、こうした懸念に対応するための体制を整備する方針を示したものです。

AI 法案の期待される効果

AI 法案が成立した場合、以下の効果が期待されます。

- **AI 技術の健全な発展:** AI 法案は、AI の研究開発と活用を促進するとともに、AI のリスクに対応するための法的枠組みを整備することで、AI 技術の健全な発展を促すことが期待されます。
- **国民生活の向上:** AI 技術の活用により、医療、教育、交通、金融など、様々な分野で国民生活の利便性向上が期待されます。¹
- **経済成長の促進:** AI 技術の導入による生産性向上や新産業創出などを通じて、経済成長が促進されることが期待されます。¹
- **国際競争力の強化:** AI 法案は、日本が AI 分野で国際競争力を強化し、世界の AI ガバナンスをリードしていくための基盤となることが期待されます。
- **データインフラストラクチャの重要性:** AI は、セキュリティ規制に準拠した高品質で体系的なデータがなければ、発展できません。⁵ AI 戦略の重要な部分は、データインフラストラクチャの構築に重点を置き、国内でデータを共有および保護する機能を確保することにあります。⁵ さらに、AI 戦略は国家の科学技術戦略と密接に結び付けられる必要があります。⁵
- **オープンな AI 戦略:** 研究コミュニティ、企業、専門家が AI 戦略の構築に参加することで、より効果的な戦略策定が可能になります。⁵
- **AI 戦略における適応:** ベトナムの AI 戦略は、急速な技術発展への適応、有利なセグメント

の選択、そして実際的な社会経済的問題の解決に重点を置くべきです。⁵

- **技術主権の確保:** オープンで柔軟な AI 戦略と総合的な科学技術戦略を組み合わせることで、技術主権を確保しながら AI の可能性を最大限に引き出すことができます。⁵
- **AI 運用における透明性:** AI 運用における透明性を確保し、社会的信頼を構築・維持することで、AI ソリューションの長期的な実行可能性と受容を確保します。⁶

AI 法案の主な論点

AI 法案をめぐっては、以下の点が主な論点として挙げられます。

- **規制の範囲:** AI 技術は急速に進化しており、その範囲をどのように定義するかが課題となっています。⁷あまりに広範な規制は、技術革新を阻害する可能性もあります。
- **リスク対応:** AI のリスクは多岐にわたり、それぞれのリスクにどのように対応するかが課題となっています。⁸特に、プライバシー侵害や差別などの倫理的な問題への対応は、慎重な検討が必要となります。
 - **著作権侵害:** 生成 AI によって既存の作品に似たコンテンツが作成された場合、著作権侵害となる可能性があります。⁹
 - **偽情報:** AI は、偽情報や誤情報を生成・拡散するリスクも孕んでいます。⁸ファクトチェックや専門家の監修など、適切な対策が必要です。
 - **品質管理:** 品質管理の面でも、AI が生成したコンテンツは、最終的に人間が確認することが重要です。⁸
- **事業者への負担:** AI 法案は、事業者に対して AI の安全性に関する基準の遵守やリスク評価の実施などを義務付けています。²これらの義務が、事業者にとって過度な負担とならないよう配慮する必要があります。
- **国際的な整合性:** EU の AI 法など、海外の AI 規制との整合性をどのように図るかが課題となっています。⁴国際的な協調を図りつつ、日本の AI 戦略を推進していく必要があります。

海外における AI 規制の動向と比較

海外では、EU が 2024 年 5 月に世界初の包括的な AI 規制法である「AI 法」を成立させるなど、AI 規制の動きが加速しています。¹⁰EU の AI 法は、AI のリスクを 4 段階に分類し、リスクに応じて規制を課すというリスクベース・アプローチを採用しています。また、違反した場合には高額な制裁金を科すことも定められています。具体的には、最大で 3,500 万ユーロ（約 60 億円）、もしくは年間売上高の 7% の制裁金が科される可能性があります。¹¹

リスクレベル	説明	適用開始時期
--------	----	--------

禁止される AI システム	許容できないリスク：基本的人権に対する侵害等の普遍的な価値に反するとされ、活用が禁止される AI。	発効から 6 カ月後（2025 年 2 月 2 日）
ハイリスク AI	高リスク：既存規制下の製品（医療機器、玩具、産業機器など）と、AI 法で定めるもの（Annex III で別記）の 2 タイプがある。	発効から 24 カ月後（2026 年 8 月 2 日）
特定の透明性が必要なリスク	限定的なリスク：人と自然に相互作用する AI や、感情推定や生体分類を行う AI、人物など現実世界に実在するものに酷似させたコンテンツ（ディープフェイクコンテンツ）を生成する AI が例として挙げられている。	発効から 24 カ月後（2026 年 8 月 2 日）
最小リスク	最小限のリスク：上記のいずれにも該当しない AI。特に明確な義務はないが、行動規範を遵守することが奨励されている。	適用なし

- EU AI 法適用のタイムライン

EU では、AI の専門知識の中心として、欧州委員会内に「EU の AI 事務局」が設置されました。¹⁰ 信頼できる AI の開発・利用の促進や国際協力において重要な役割を果たすことが期待されています。¹⁰ また、AI 開発において EU 加盟各国のスタートアップや中小企業を支援するための「AI イノベーションパッケージ」も発表されました。¹⁰

日本の AI 法案は、EU の AI 法と比較して、規制の内容は緩やかであると言えます。¹ これは、日本政府が AI 技術の革新を阻害しないよう、規制よりも促進に重点を置いているためです。¹ しかし、AI のリスクへの懸念が高まる中、今後、日本でも AI 規制が強化される可能性があります。

AI 法案に対する各党の反応

AI 法案に対して、各党は以下のような反応を示しています。

Political Party	Stance on AI Bill	Key Concerns/Arguments
自由民主党	賛成	AI 技術の研究開発と活用を推進することで、国民生活の向上と経済成長を図る。
国民民主党	慎重	AI 技術の活用による経済成長に期待を示しつつ、AI のリスクへの対応や個人情報保護の観点から、法案の内容を精査する。
立憲民主党	慎重	AI 技術の活用による雇用への影響や格差の拡大などを懸念し、AI 法案の内容を慎重に検討する。
日本維新の会	賛成	AI 技術の活用による規制改革や行政の効率化を推進する。
日本共産党	反対	AI 技術の軍事利用やプライバシー侵害への懸念を表明。

- 各党の AI 法案に対する反応 ¹²

専門家の意見

専門家からは、AI 法案について様々な意見が出ています。

- **AI 技術の進化への対応:** AI 技術は常に進化しており、法規制もそれに対応していく必要があります。⁵ 法律の柔軟性や改定の容易性を確保することが重要となります。

- **リスク対策の重要性:** AI のリスクは多岐にわたり、技術的な対策だけでなく、倫理的な観点からの対策も重要となります。⁸ AI の開発・利用に関するガイドラインの整備や教育の充実などが求められます。
- **国際的な協調:** AI のガバナンスは、国際的な協調が不可欠です。³ 各国の法規制の調和や国際的な標準化に向けた取り組みが重要となります。

AI 法案の今後の見通し

AI 法案は、今国会での成立を目指しています。しかし、AI 法案の内容は多岐にわたり、各党の意見も様々であるため、審議には時間を要する可能性があります。¹² 政府は、AI 制度研究会の中間とりまとめ案を公表し、広く国民の声を聴くため、パブリックコメントを実施しました。¹⁴ 今後、国会での議論の動向を注視していく必要があります。

国際的な議論とイニシアチブ

AI ガバナンスに関しては、国際的な議論やイニシアチブが重要性を増しています。

- **広島 AI プロセス:** 2023 年の G7 広島サミットでは、生成 AI に関する国際的なルールの検討を行うため、「広島 AI プロセス」が立ち上がりました。⁴ これは、AI ガバナンスにおける国際協調の重要な一歩と言えるでしょう。
- **国際条約:** 日本は、AI に関する初の国際条約に署名しました。¹⁵ この条約は、AI システムのライフサイクルにおける活動が、人権、民主主義及び法の支配に合致することを目的としています。¹⁵

AI 法案の影響：企業への影響

AI 法案は、AI 技術を利用する企業にも大きな影響を与えると予想されます。

- **AI の安全性確保:** 企業は、AI システムの安全性を確保し、人権を侵害しないよう、AI 法案に準拠した開発・運用を行う必要があります。
- **透明性の確保:** AI システムの利用について、透明性を確保することが求められます。
- **説明責任:** AI システムの動作や意思決定について、説明責任を果たせるようにする必要があります。
- **リスク評価:** AI システムのリスクを評価し、適切なリスク管理体制を構築する必要があります。

AI 開発と利用における倫理的配慮

AI の開発と利用においては、倫理的な配慮が不可欠です。

- **プライバシー保護:** 個人情報やプライバシーを保護するために、適切なデータ管理やセキュリティ対策が必要です。
- **公平性:** AI システムが差別や偏見を生み出さないよう、公平性を確保する必要があります。
- **説明責任:** AI システムの意思決定について、説明責任を果たせるようにする必要があります。

す。

- **人間の尊厳:** AI の開発と利用は、人間の尊厳を尊重するものでなければなりません。

結論

AI 法案は、AI 技術の研究開発と活用を推進するとともに、AI のリスクに対応するための法的枠組みを整備することを目的とした、重要な法案です。² AI 技術は、社会に大きな変化をもたらす可能性を秘めています、同時に様々なリスクも孕んでいます。¹ AI 法案は、これらの可能性とリスクを踏まえ、AI 技術の健全な発展と国民生活の向上を両立させることを目指しています。¹

AI 法案は、日本の技術革新を加速させ、国際競争力を強化する上で重要な役割を果たすと期待されます。同時に、AI 技術の倫理的な側面や社会への影響についても、継続的な議論と検討が必要です。企業は、AI 法案の動向を注視し、AI 技術の責任ある開発と利用に取り組む必要があります。⁶ 今後、AI 法案がどのように審議され、成立していくのか、そして AI 技術がどのように社会に浸透していくのか、注目していく必要があります。

引用文献

1. AI 分野で世界のモデルとなる国へ初の AI 法案を通常国会に提出 | お知らせ - 自由民主党, 3月 1, 2025 にアクセス、<https://www.jimin.jp/news/information/210063.html>
2. 悪質事業者、国が調査・公表＝政府、AI 法案を国会提出 | 時事通信 ..., 3月 1, 2025 にアクセス、<https://sp.m.jiji.com/article/show/3458269>
3. [レポート] AI 戦略会議・AI 制度研究会「中間とりまとめ (案)」の公表：AI をめぐる新たな法制度の方向性, 3月 1, 2025 にアクセス、<https://arakiplaw.com/insight/2339/>
4. AI 規制をめぐる、世界各国と日本の動向 - ニュートン・コンサルティング, 3月 1, 2025 にアクセス、https://www.newton-consulting.co.jp/itilnavi/column/ai-act_trends.html
5. ベトナムが AI 技術を徐々に習得するにはどのような戦略が必要でしょうか?, 3月 1, 2025 にアクセス、<https://www.vietnam.vn/ja/viet-nam-can-chien-luoc-gi-de-tung-buoc-lam-chu-cong-nghe-ai>
6. EU の AI 規制法～その影響と対策のポイントは - KPMG ジャパン, 3月 1, 2025 にアクセス、<https://kpmg.com/jp/ja/home/insights/2024/05/eu-ai-act.html>
7. 経団連：欧州 AI 規制法案に対する意見 (2021-08-06), 3月 1, 2025 にアクセス、<https://www.keidanren.or.jp/policy/2021/069.html>
8. 【2025 年最新】AI 時代のクリエイター必見ガイド～「知らなかった」では済まされない！作品を守るための最新ルールと注意点～ | つむら - note, 3月 1, 2025 にアクセス、https://note.com/tsumura_design/n/naeadc0c6fd5a
9. その使い方って大丈夫？ IT・サイバー法の専門家 増田雅史弁護士に訊く、生成 AI 時代の正しい歩き方 | in.LIVE (インライブ) | 技術と人をつなぐテックメディア, 3月 1, 2025 にアクセス、<https://www.asteria.com/jp/inlive/social/7332/>
10. EU の AI 法について教えてください, 3月 1, 2025 にアクセス、<https://eumag.jp/article/ga1224b/>
11. なぜ EU は、生成 AI を規制しようとしているのか | BizDrive (ビズドライブ), 3月 1, 2025 にアクセス、https://business.ntt-east.co.jp/bizdrive/column/post_325.html
12. 「今後期待できる党」上位は国民 19%、自民 14%、立憲 8%、維新 7% | 紀尾井町戦略研

究所株式会社のプレスリリース - PR TIMES, 3月1, 2025にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000098.000065702.html>

13. 「生成 AI についての公開質問状」 回答の発表 | 日本俳優連合 | Japan Actors Union, 3月1, 2025にアクセス、
<https://www.nippairen.com/jaunews/post-29985.html>

14. 第12回 AI 戦略会議・第6回 AI 制度研究会 合同会議 - 内閣府, 3月1, 2025にアクセス、
https://www.cao.go.jp/minister/2411_m_kiuchi/photo/2024_020.html

15. 人工知能と人権、民主主義及び法の支配に関する欧州評議会枠組条約の署名, 3月1, 2025
にアクセス、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_01725.html